



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
グループコーポレート本部長

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	64,860	△4.5	△92	—	325	△58.5	183	△66.6
2021年3月期第3四半期	67,907	△9.5	164	△84.5	783	△53.7	551	△45.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,449百万円 (△32.7%) 2021年3月期第3四半期 2,152百万円 (71.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	22.33	—
2021年3月期第3四半期	64.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	127,997	62,556	48.8
2021年3月期	129,077	62,944	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 62,434百万円 2021年3月期 62,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.2	900	38.9	1,400	4.0	850	3.0	103.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	8,370,000株	2021年3月期	9,020,000株
2022年3月期3Q	424,773株	2021年3月期	739,277株
2022年3月期3Q	8,239,310株	2021年3月期3Q	8,568,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、厳しい状況が続きました。9月末の緊急事態宣言解除を受け、経済活動の回復加速による景気を持ち直しが期待される一方で、国内外における変異ウイルスの急拡大やエネルギー価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、生活様式の変化による非対面コミュニケーションの増加やデジタル化の加速を受けた紙媒体の需要減少のほか、原材料価格高騰の影響等で、既存の印刷事業で厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざし、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高648億6千万円（前年同期比4.5%減）、営業損失9千2百万円（前年同期は営業利益1億6千4百万円）、経常利益3億2千5百万円（前年同期比58.5%減）となりました。特別利益に投資有価証券売却益9億1百万円、特別損失に独占禁止法関連損失引当金繰入額3億5百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千3百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

人気まんがとコラボレーションしたカードゲームを上市し受注拡大を推進したほか、NFT（非代替性トークン）活用によるコンテンツ領域での事業機会創出に向けた資本業務提携を行うなど、新たな取り組みを進めました。

出版印刷では、書籍の好況を受けて、辞典や教材などの教育関連や単行本・新書などが前年同期を上回ったほか、雑誌の付録といったコンテンツ周辺領域も増加しました。しかし、定期刊行物を中心に雑誌が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、前年同期に新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだPOPやパンフレットなどが増加したことに加え、発送作業などを含むロジスティクス関連業務やDMも好調に推移しました。しかし、情報誌・カタログは廃刊やデジタル媒体への移行等で減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は247億5千3百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は2億9千5百万円（前年同期は営業損失1億9千2百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大のため、多様な企業との協業を進めながら法人向けプリペイドカードサービス「Bizブリカ」の拡販に注力しました。

ビジネスフォームは、データプリントやBPOが新型コロナワクチン関連など自治体を中心に増加し、前年同期を上回りました。証券類は乗車券類の需要回復遅れ等により、前年同期並みに留まりました。また、カードは、外国人旅行者をはじめとする旅客需要の低迷が続き、交通系ICカードを中心に前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は180億6千9百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、密を避けた行動推奨などが続き、中食向けカートンが増加しました。一方で、業務用を中心としたラップカートン等が減少し、前年同期を下回りました。軟包装は、即席麺のフィルム包材のほか、食品用パウチや中容量フレキシブルコンテナ「ハンディキューブ」などの液体向け包材が増加したことに加え、即席麺の蓋材も堅調に推移し、増加しました。

チューブは、UVケア製品などの化粧品向けが減少しましたが、食品向けの好調に加え、歯磨き向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。ブローボトルは、家庭での需要が一段落したため減少、また、産業資材も医薬品向けを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体の売上高は207億3千9百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2千6百万円（前年同期は営業損失1億2千6百万円）となりました。

その他

売上高は、物流業務の受注減などで12億9千9百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は営業利益1億5千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,279億9千7百万円（前連結会計年度末1,290億7千7百万円）となり、10億7千9百万円減少しました。これは主に、本社新社屋の建設等により建設仮勘定が30億7千4百万円、投資有価証券が14億2千7百万円増加した一方、現金及び預金が46億8千6百万円減少したことによるものです。負債は654億4千1百万円（前連結会計年度末661億3千3百万円）となり、6億9千2百万円減少しました。これは主に、短期借入金が60億円増加した一方、1年内償還予定の社債が50億円、長期借入金が18億8百万円減少したことによるものです。純資産は、625億5千6百万円（前連結会計年度末629億4千4百万円）となり、3億8千7百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億8千3百万円があった一方、配当金の支払8億3千4百万円、自己株式の取得10億円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億9千4百万円減少し、80億6千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、27億2千9百万円（前年同期比7億4千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億7千4百万円、減価償却費41億6百万円の計上があった一方、売上債権の増加6億4百万円、棚卸資産の増加4億6千7百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、44億1千万円（前年同期比8億8千7百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出52億3千9百万円と、投資有価証券の売却による収入9億6千9百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、30億円（前年同期は24億2千1百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18億8百万円、配当金の支払8億3千4百万円、自己株式の取得による支出10億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向、その他の要因を踏まえ精査した結果、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	8,122
受取手形及び売掛金	25,666	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,296
商品及び製品	4,388	4,048
仕掛品	2,190	2,781
原材料及び貯蔵品	744	984
その他	709	840
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	46,453	43,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,032	18,233
機械装置及び運搬具（純額）	14,345	13,456
工具、器具及び備品（純額）	1,061	916
土地	14,800	14,826
リース資産（純額）	1,563	1,601
建設仮勘定	6,777	9,852
有形固定資産合計	57,580	58,886
無形固定資産		
のれん	1,369	923
ソフトウェア	1,260	1,110
その他	151	173
無形固定資産合計	2,780	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	20,187
退職給付に係る資産	2,192	2,417
繰延税金資産	266	270
その他	1,096	1,038
貸倒引当金	△51	△27
投資その他の資産合計	22,263	23,886
固定資産合計	82,624	84,981
資産合計	129,077	127,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	15,896
短期借入金	—	6,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,404	7,400
リース債務	501	510
未払法人税等	337	341
賞与引当金	1,206	457
役員賞与引当金	50	33
独占禁止法関連損失引当金	—	305
その他	8,586	7,969
流動負債合計	33,501	38,914
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	16,604	9,800
リース債務	858	950
繰延税金負債	2,502	2,986
環境対策引当金	407	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	7
退職給付に係る負債	6,616	6,739
資産除去債務	50	50
その他	2,037	2,039
固定負債合計	32,631	26,527
負債合計	66,133	65,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,674	1,645
利益剰余金	49,438	47,000
自己株式	△2,088	△1,264
株主資本合計	53,533	51,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	10,382
為替換算調整勘定	△283	△73
退職給付に係る調整累計額	172	234
その他の包括利益累計額合計	9,287	10,543
非支配株主持分	123	121
純資産合計	62,944	62,556
負債純資産合計	129,077	127,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	67,907	64,860
売上原価	56,262	53,537
売上総利益	11,645	11,323
販売費及び一般管理費	11,480	11,415
営業利益又は営業損失(△)	164	△92
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	252	239
物品売却益	164	46
設備賃貸料	69	63
保険配当金	147	153
為替差益	31	21
その他	220	145
営業外収益合計	891	672
営業外費用		
支払利息	143	143
設備賃貸費用	30	22
持分法による投資損失	19	24
その他	79	63
営業外費用合計	273	254
経常利益	783	325
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	713	901
環境対策引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	718	902
特別損失		
固定資産処分損	126	120
投資有価証券評価損	25	28
環境対策引当金繰入額	32	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	305
その他	9	0
特別損失合計	193	453
税金等調整前四半期純利益	1,308	774
法人税等	747	582
四半期純利益	560	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	183

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	560	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	985
為替換算調整勘定	△277	211
退職給付に係る調整額	53	62
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	1,591	1,257
四半期包括利益	2,152	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,144	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,308	774
減価償却費	4,067	4,106
のれん償却額	454	454
退職給付に係る資産及び負債の増減額	34	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△740	△748
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	305
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△188	—
受取利息及び受取配当金	△259	△241
支払利息	143	143
持分法による投資損益 (△は益)	19	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△713	△901
固定資産除売却損益 (△は益)	122	120
売上債権の増減額 (△は増加)	225	△604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	180	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,299	464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△491	△522
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	23
未払費用の増減額 (△は減少)	△1	129
その他	62	162
小計	2,939	3,196
利息及び配当金の受取額	259	241
利息の支払額	△153	△158
法人税等の支払額	△1,057	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,316	△5,239
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△112
投資有価証券の売却による収入	920	969
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	20	0
その他	87	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,297	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3	△1,808
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△864	△834
非支配株主への配当金の支払額	△1	△16
自己株式の取得による支出	△335	△1,000
その他	△373	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421	△3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932	△4,694
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	12,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,138	8,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は999百万円、消却による自己株式の減少額は1,823百万円、資本剰余金の減少額は36百万円、利益剰余金の減少額は1,787百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,264百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,793百万円減少し、売上原価は1,796百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,267	19,483	20,261	66,011	1,895	67,907	—	67,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,052	414	166	1,633	5,104	6,738	△6,738	—
計	27,320	19,897	20,427	67,645	7,000	74,646	△6,738	67,907
セグメント利益 又は損失(△)	△192	396	△126	78	150	228	△64	164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,753	18,069	20,739	63,561	1,163	64,724	—	64,724
その他の収益	—	—	—	—	135	135	—	135
外部顧客への売上高	24,753	18,069	20,739	63,561	1,299	64,860	—	64,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	443	173	1,678	4,384	6,062	△6,062	—
計	25,813	18,512	20,912	65,239	5,683	70,923	△6,062	64,860
セグメント利益又は損失(△)	△295	149	26	△119	△27	△147	54	△92

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。